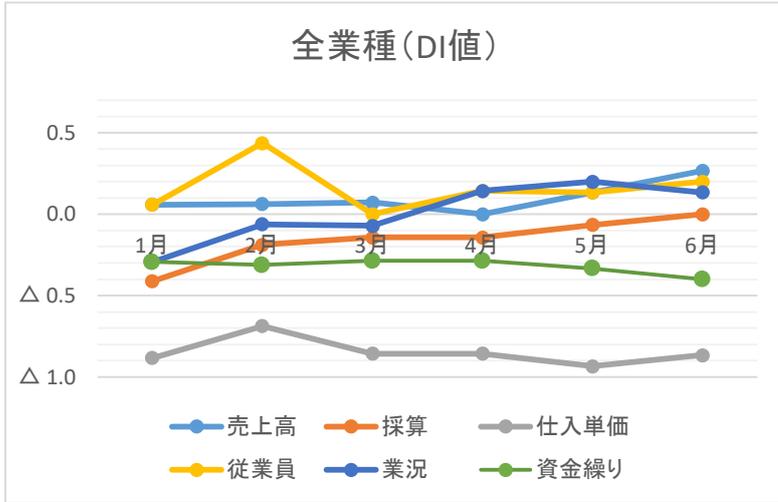


白河商工会議所LOBO調査結果(令和5年6月分)

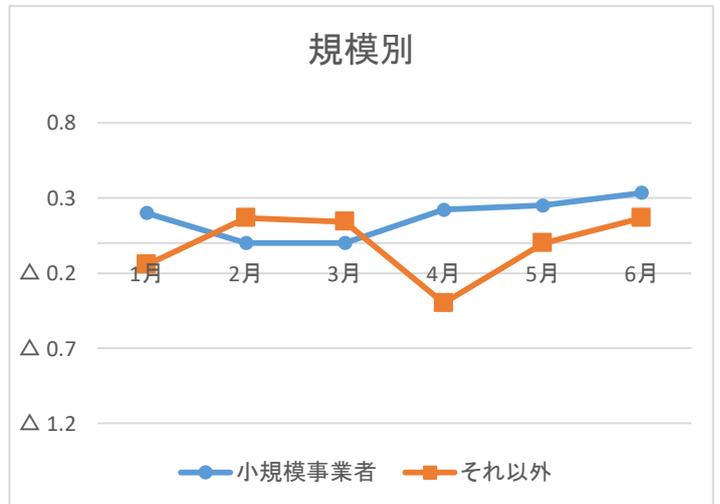
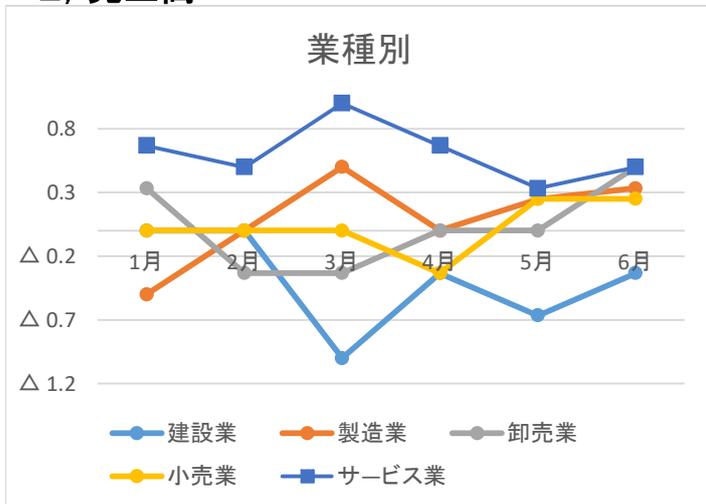
実施期間:令和5.6.10~6.20 回答事業所: 15事業所

1, 全業種DI値



6月の全業種DI値を見ると、売上高が+0.2ポイント、採算・従業員が+0.1ポイント上昇した。一方で、業況・資金繰りは-0.1ポイント下降した。仕入単価は横ばいであった。

2, 売上高

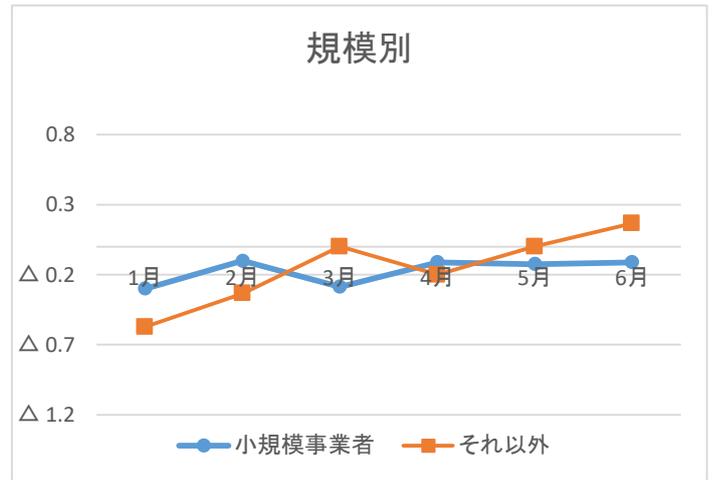
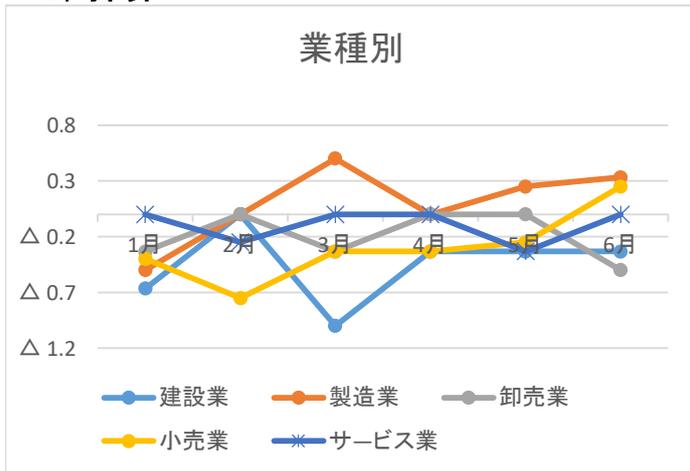


売上DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
建設	0.0	0.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3
製造	△ 0.5	0.0	0.5	0.0	0.3	0.3
卸売	0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.5
小売	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	0.3	0.3
サービス	0.7	0.5	1.0	0.7	0.3	0.5
小規模	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
それ以外	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.4	0.0	0.2

全産業の売上DIは前月から+0.2ポイント上昇した。業種別に見てみると、建設業は+0.4ポイント、卸売業は+0.5ポイント、サービス業は+0.2ポイント上昇した。製造業・小売業は横ばいであった。規模別に見ると、小規模は横ばい、それ以外は+0.2ポイント上昇した。

3, 採算

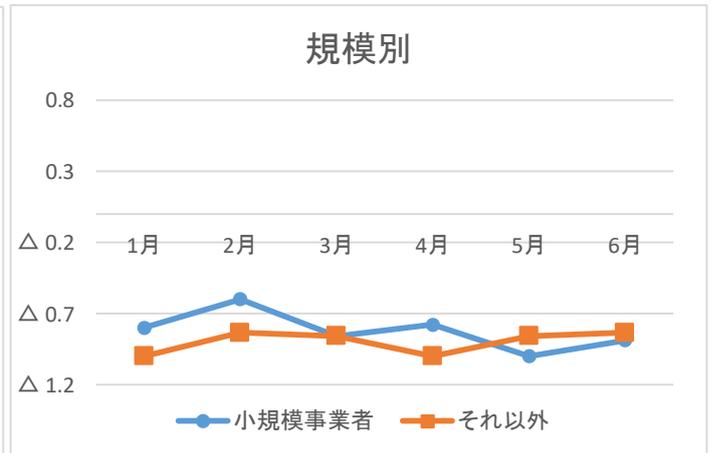
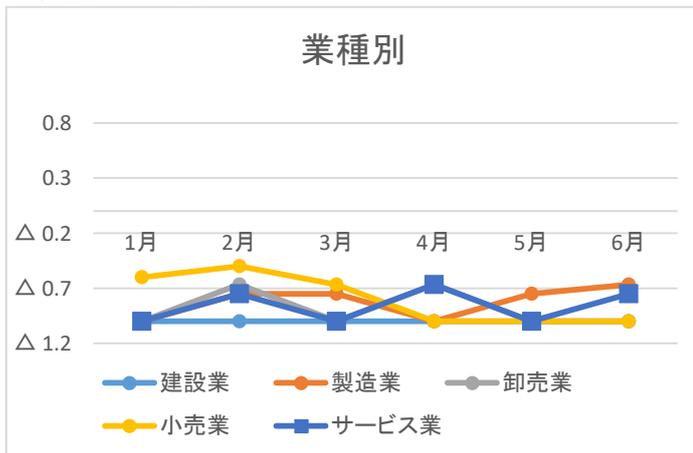


採算DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	0.0
建設	△ 1.0	△ 0.7	0.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.7	△ 0.5	0.0	0.5	0.0	0.3
卸売	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5
小売	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.3
サービス	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
小規模	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
それ以外	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	0.0	△ 0.2	0.2

全産業の採算DIは前月から+0.1ポイント上昇した。
業種別に見てみると、製造業は+0.3ポイント、小売業は+0.6ポイント上昇した。
一方で、卸売業は-0.5ポイント下降した。
建設業・サービス業は横ばいであった。
規模別に見ると、小規模は横ばい、それ以外は+0.4ポイント上昇した。

4, 仕入単価

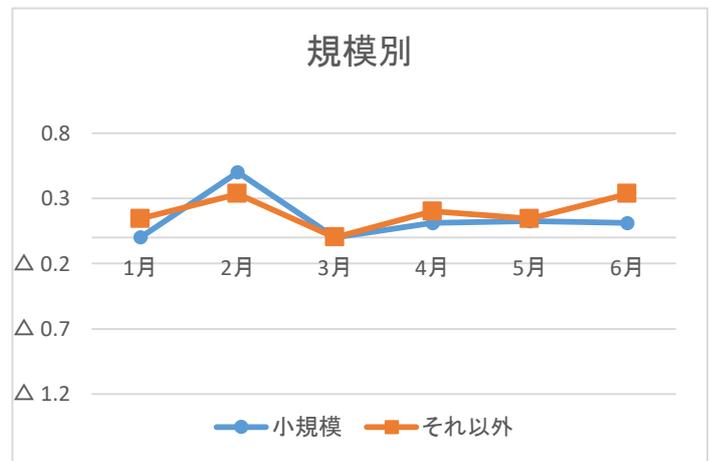
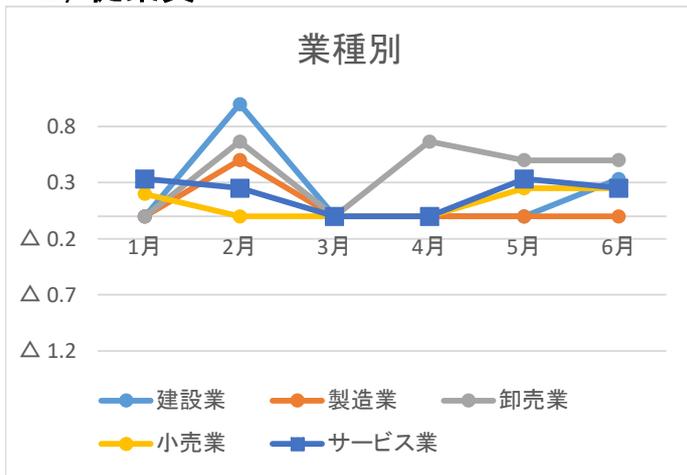


仕入単価DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9
建設	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
製造	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
小売	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
サービス	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8
小規模	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9
それ以外	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8

仕入単価の全産業DIは横ばいであった。
業種別に見ると、製造業は+0.1ポイント、サービス業は+0.2ポイント上昇した。
建設業・卸売業・小売業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模・それ以外ともに+0.1ポイント上昇した。

5, 従業員

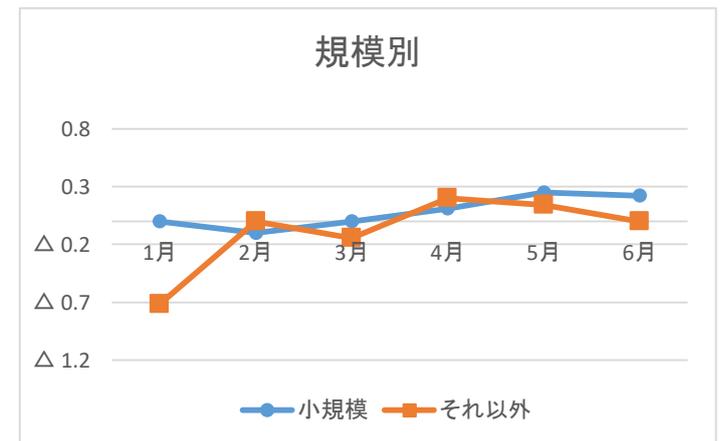
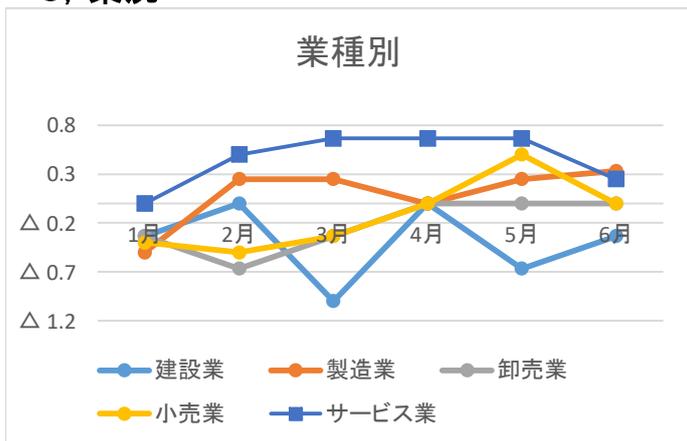


従業員DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	0.1	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2
建設	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.3
製造	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.0	0.7	0.0	0.7	0.5	0.5
小売	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
サービス	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
小規模	0.0	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1
それ以外	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3

従業員の全産業DIは+0.1ポイント上昇した。
業種別にみると、建設業は+0.3ポイント上昇した。製造業・卸売業・小売業・サービス業は横ばいとなった。
規模別にみると、小規模は横ばい、それ以外は+0.2ポイント上昇した。

6, 業況

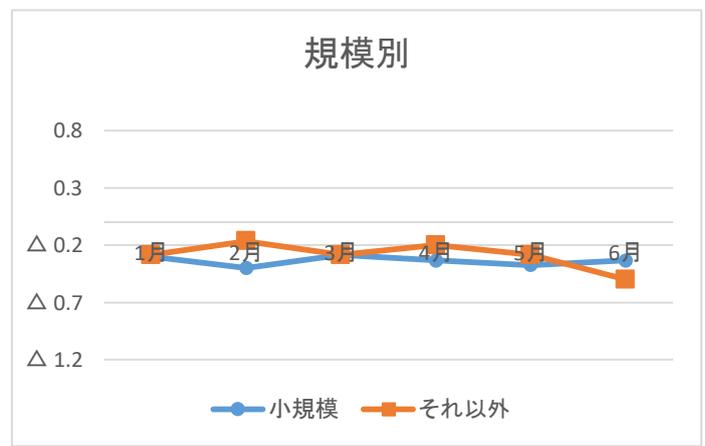
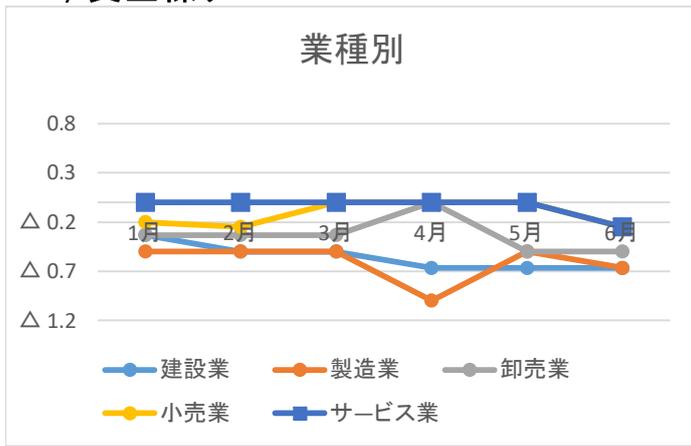


業況DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.2	0.1
建設	△ 0.3	0.0	△ 1.0	0.0	△ 0.7	△ 0.3
製造	△ 0.5	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3
卸売	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
小売	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.5	0.0
サービス	0.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.3
小規模	0.0	△ 0.1	0.0	0.1	0.3	0.2
それ以外	△ 0.7	0.0	△ 0.1	0.2	0.1	0.0

業況の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降した。
業種別に見ると、建設業は+0.4ポイント上昇した。
一方で、小売業は-0.5ポイント、サービス業は-0.4ポイント下降であった。
製造業・卸売業は横ばいであった。
規模別で見ると、小規模・それ以外ともに-0.1ポイント下降した。

7, 資金繰り



資金繰りDIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
建設	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7
卸売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5
小売	△ 0.2	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは-0.1ポイント下降した。
 業種別に見ると、製造業は-0.2ポイント、小売業・サービス業は-0.3ポイント下降した。
 建設業・卸売業は横ばいとなった。
 規模別に見ると、小規模は+0.1ポイント、それ以外は-0.2ポイント下降した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

【付帯調査】

1. コロナ5類移行に伴う経済活動の活発化、原材料・エネルギー価格高騰、賃上げ機運の高まりといった経営環境の中、中小企業からは、“価格転嫁・収益拡大に向け、付加価値向上を図るための設備投資を積極的に検討する”といった声や、“(先述したような)コスト増が収益を圧迫しており、設備投資に慎重にならざるを得ない”等の声が聞かれます。これに関連して、以下5点についてお伺いします。

1-1. 2021年度と比較した場合の貴社における2022年度の設備投資(国内のみ)について、選択肢から1つお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施 ※2021年度は実施せず、2022年度は実施した場合含む	1				1	2
②2021年度と同水準で実施						0
③規模を縮小して実施	1		1	2	2	6
④実施しなかった	1	3	2		1	7
⑤回答不能						0

1-2. 2022年度と比較した場合の貴社における2023年度の設備投資(国内・海外問わず)について、選択肢から1つお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む) ※2022年度は実施せず、2023年度は実施する場合含む			1			1
②2022年度と同水準で実施予定(実施済み含む)					1	1
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)			2	1	2	5
④実施しない・見送る(予定含む)	1	3		1		5
⑤現時点では未定	2				1	3
⑥回答不能						0

※質問1-2で選択肢1~3と回答した方にお伺いします。

1-3. 2023年度における設備投資の内容について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)			3		2	5
②国内で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)			1		1	2
③海外で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)						0
④海外で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)						0
⑤実施するが、内定は未定						0
⑥回答不能	3	3		2	1	9

※質問1-2で選択肢1~3と回答した方にお伺いします。

1-4. 設備投資を行う理由について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、自己資金・財務体質が強化されたため			1	2	1	4
②人手不足に対応するため			1	1		2
③従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため			1	1		2
④現在または将来の需要増に対応するため					3	3
⑤コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため					1	1
⑥資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)						0
⑦設備投資コスト(IT・クラウド等)が下落したため						0
⑧販売や生産状況等のデータを収集するため						0
⑨補助金や助成金等を活用できるため			1		1	2
⑩税制面での優遇措置を活用できるため						0
⑪その他→具体的内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑫回答不能	3	3			1	7

※質問1-2で選択肢1~3と回答した方にお伺いします。

1-5. 設備投資を行う目的について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強				1	1	2
②省力化・合理化			2		1	3
③製品・サービスの品質向上			1	1	1	3
④新製品生産						0
⑤新分野への進出						0
⑥省エネルギー対策			1		1	2
⑦CO ₂ 排出削減					1	1
⑧研究開発			1			1
⑨IT投資・情報化対応						0
⑩既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)					1	1
⑪その他→具体的内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑫回答不能	3	3		1	1	8

(コメント欄)

設備投資について、2022年度・2023年度ともに、規模を縮小して実施予定や実施しない・見送るが多数であった。設備投資を行う理由については、主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が可能となり、自己資金・財務体質が強化されたためが多数であった。業況感として、決して芳しいものではなく先期よりは売り上げも改善してきているが、コロナ前の水準にはまだまだ戻っていない。電気代や燃料費の高騰を懸念しているという意見がありました。